

平成 26 年（2014 年）

 経済センサス - 基礎調査
結果の概要（香川県分確報）

平成 27 年 1 2 月

香川県政策部統計調査課



I	調査の概要	1
II	利用上の注意	3
III	結果の概要	4
1	概況	4
2	産業別	6
3	従業上の地位別従業者数	12
4	経営組織別	13
5	従業者規模別	14
6	地域別	16
IV	用語の解説	22

I 調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

1 調査の目的

経済センサス - 基礎調査は、我が国の全産業における事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とした統計調査である。

平成 21 年 7 月が第 1 回目の調査であり、平成 24 年 2 月に実施した経済センサス - 活動調査の第 1 回目の調査に続いて、基礎調査としては、今回が第 2 回目の調査である。

2 調査日

平成 26 年 7 月 1 日

3 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査

4 実施主体

国（総務省）

5 調査対象

全国すべての事業所・企業

（ただし、個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務の事業所を除く）

6 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

7 調査事項

名称及び電話番号、所在地、開設時期、経営組織、事業の種類、従業者数、売上（収入）金額など

8 調査の方法

調査は民営事業所を対象とする全数調査である「甲調査」と、国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査である「乙調査」の 2 種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて実施した。

9 問合せ先

香川県政策部統計調査課商工統計グループ

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

電話 087-832-3148(ダイヤル)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.kagawa.lg.jp/toukei/>

II 利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、確報集計に基づくものである。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
- 3 経営組織、従業者数等の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
- 4 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表した。
- 5 構成比は、四捨五入しているため個々の数値の合計が 100%にならない場合がある。
また、従業者の総数には男女別が不詳の者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

Ⅲ 結果の概要

1 概況

香川県の総事業所数は51,340事業所、
従業者数は481,238人

平成26年7月1日現在の香川県の総事業所数は51,340事業所で、全国の事業所のうち0.9%(全国40位)を占めている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は50,281事業所である。従業者数は481,238人で、全国の従業者のうち0.8%(全国38位)を占めており、男女別の従業者数は男性264,487人、女性216,030人である。

1事業所あたりの従業者数は9.6人(全国27位)となっている(表Ⅲ-1-1)。

表Ⅲ-1-1 都道府県別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

都道府県	事業所数	割合		順位	従業者数 (人)	割合		順位	1事業所当たり従業者数 (人)	
		(%)				(%)			(人)	順位
全 国	5,926,804	100.0			61,788,853	100.0			10.9	
01 北海道	252,036	4.3	6		2,445,372	4.0	6		10.1	18
02 青森県	62,963	1.1	31		575,797	0.9	32		9.3	32
03 岩手県	63,093	1.1	30		595,288	1.0	30		9.6	25
04 宮城県	106,438	1.8	17		1,100,860	1.8	15		10.7	9
05 秋田県	53,593	0.9	37		465,227	0.8	39		8.8	43
06 山形県	60,110	1.0	33		530,727	0.9	35		8.9	41
07 福島県	93,299	1.6	20		873,753	1.4	22		9.6	26
08 茨城県	125,804	2.1	13		1,321,449	2.1	12		10.8	8
09 栃木県	93,428	1.6	19		931,021	1.5	19		10.2	15
10 群馬県	97,750	1.6	18		967,945	1.6	17		10.1	19
11 埼玉県	264,561	4.5	5		2,760,890	4.5	5		10.9	7
12 千葉県	208,949	3.5	9		2,281,323	3.7	9		11.4	4
13 東京都	728,710	12.3	1		9,657,306	15.6	1		14.6	1
14 神奈川県	323,506	5.5	4		3,725,924	6.0	4		12.3	2
15 新潟県	122,378	2.1	14		1,125,360	1.8	14		9.3	31
16 富山県	56,188	0.9	36		551,401	0.9	33		10.0	20
17 石川県	64,968	1.1	29		589,321	1.0	31		9.3	33
18 福井県	45,272	0.8	42		408,503	0.7	41		9.2	36
19 山梨県	46,293	0.8	41		400,762	0.6	42		8.8	44
20 長野県	115,539	1.9	15		1,020,500	1.7	16		9.0	40
21 岐阜県	106,590	1.8	16		955,767	1.5	18		9.1	37
22 静岡県	185,519	3.1	10		1,857,811	3.0	10		10.2	17
23 愛知県	338,644	5.7	3		3,984,108	6.4	3		12.2	3
24 三重県	85,244	1.4	22		876,974	1.4	21		10.6	11
25 滋賀県	60,552	1.0	32		657,735	1.1	25		11.2	6
26 京都府	127,561	2.2	12		1,242,107	2.0	13		10.2	16
27 大阪府	446,119	7.5	2		4,729,325	7.7	2		11.3	5
28 兵庫県	237,177	4.0	7		2,386,185	3.9	8		10.4	14
29 奈良県	51,627	0.9	38		486,777	0.8	37		9.8	23
30 和歌山県	51,459	0.9	39		420,219	0.7	40		8.3	47
31 鳥取県	28,556	0.5	47		260,664	0.4	47		9.3	30
32 島根県	38,306	0.6	46		329,036	0.5	45		8.7	45
33 岡山県	88,332	1.5	21		884,932	1.4	20		10.4	12
34 広島県	138,703	2.3	11		1,397,102	2.3	11		10.4	13
35 山口県	67,467	1.1	27		644,204	1.0	26		9.8	22
36 徳島県	40,140	0.7	44		345,609	0.6	44		8.8	42
37 香川県	51,340	0.9	40		481,238	0.8	38		9.6	27
38 愛媛県	69,844	1.2	26		627,644	1.0	27		9.2	34
39 高知県	39,343	0.7	45		322,493	0.5	46		8.4	46
40 福岡県	232,701	3.9	8		2,389,165	3.9	7		10.7	10
41 佐賀県	40,450	0.7	43		387,835	0.6	43		9.7	24
42 長崎県	67,074	1.1	28		619,313	1.0	28		9.4	29
43 熊本県	81,840	1.4	24		782,561	1.3	23		9.8	21
44 大分県	57,778	1.0	34		532,704	0.9	34		9.4	28
45 宮崎県	56,479	1.0	35		500,829	0.8	36		9.1	38
46 鹿児島県	82,752	1.4	23		747,966	1.2	24		9.2	35
47 沖縄県	70,329	1.2	25		609,821	1.0	29		9.1	39

注：男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は従業者数と一致しない。

**香川県の民営事業所数は49,569事業所、
従業者数は437,572人**

平成26年7月1日現在の香川県の民営事業所数は49,569事業所で、全国の事業所のうち0.9%(全国39位)を占めている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は48,510事業所である。従業者数は437,572人で、全国の従業者のうち0.8%(全国38位)を占めており、男女別の従業者数は男性242,767人、女性194,084人である。

1事業所あたりの従業者数は9.0人(全国26位)となっている(表Ⅲ-1-2)。

また、平成24年経済センサス-活動調査(以下「24年活動調査」という。)と比べると、民営事業所数は▲1.0%、従業者数は+2.6%となっている(表Ⅲ-2、表Ⅲ-3)。

表Ⅲ-1-2 都道府県別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

都道府県	事業所数	割合		順位	従業者数			1事業所当たり従業者数	
		(%)			(人)	(%)	順位	(人)	順位
全 国	5,779,072	100.0			57,427,704	100.0		10.4	
01 北海道	242,366	4.2	6		2,206,038	3.8	8	9.5	20
02 青森県	60,866	1.1	30		508,770	0.9	33	8.5	39
03 岩手県	60,543	1.0	31		536,313	0.9	31	9.0	27
04 宮城県	103,505	1.8	16		1,010,795	1.8	15	10.2	10
05 秋田県	51,156	0.9	37		418,534	0.7	39	8.3	44
06 山形県	58,292	1.0	33		480,627	0.8	35	8.4	41
07 福島県	89,971	1.6	20		803,372	1.4	22	9.1	25
08 茨城県	122,137	2.1	13		1,229,335	2.1	12	10.3	8
09 栃木県	91,073	1.6	19		871,483	1.5	19	9.8	15
10 群馬県	95,040	1.6	18		898,036	1.6	17	9.6	18
11 埼玉県	259,478	4.5	5		2,577,264	4.5	5	10.3	7
12 千葉県	203,713	3.5	9		2,103,767	3.7	9	10.8	5
13 東京都	720,169	12.5	1		9,185,292	16.0	1	14.0	1
14 神奈川県	318,966	5.5	4		3,502,634	6.1	4	11.7	3
15 新潟県	118,598	2.1	14		1,034,596	1.8	14	8.9	29
16 富山県	54,370	0.9	36		510,210	0.9	32	9.6	19
17 石川県	63,127	1.1	29		544,250	0.9	29	8.8	30
18 福井県	43,577	0.8	42		376,204	0.7	41	8.8	33
19 山梨県	44,736	0.8	41		366,543	0.6	42	8.3	43
20 長野県	111,281	1.9	15		934,622	1.6	16	8.5	37
21 岐阜県	103,275	1.8	17		883,070	1.5	18	8.7	36
22 静岡県	181,777	3.1	10		1,739,632	3.0	10	9.7	16
23 愛知県	332,233	5.7	3		3,757,267	6.5	3	11.7	2
24 三重県	82,325	1.4	22		806,988	1.4	21	10.1	11
25 滋賀県	58,507	1.0	32		604,553	1.1	25	10.7	6
26 京都府	124,811	2.2	12		1,153,495	2.0	13	9.7	17
27 大阪府	440,705	7.6	2		4,487,792	7.8	2	10.9	4
28 兵庫県	231,708	4.0	7		2,215,370	3.9	7	9.9	14
29 奈良県	49,838	0.9	38		442,684	0.8	37	9.2	23
30 和歌山県	49,530	0.9	40		378,487	0.7	40	7.8	46
31 鳥取県	27,204	0.5	47		230,465	0.4	47	8.7	35
32 島根県	36,441	0.6	46		292,310	0.5	45	8.1	45
33 岡山県	85,510	1.5	21		823,920	1.4	20	10.0	12
34 広島県	135,196	2.3	11		1,296,824	2.3	11	9.9	13
35 山口県	64,842	1.1	28		586,263	1.0	26	9.3	21
36 徳島県	38,382	0.7	44		312,289	0.5	44	8.4	40
37 香川県	49,569	0.9	39		437,572	0.8	38	9.0	26
38 愛媛県	67,079	1.2	26		573,320	1.0	27	8.8	31
39 高知県	37,607	0.7	45		284,802	0.5	46	7.8	47
40 福岡県	228,345	4.0	8		2,237,808	3.9	6	10.2	9
41 佐賀県	39,000	0.7	43		353,609	0.6	43	9.2	22
42 長崎県	64,853	1.1	27		559,425	1.0	28	8.8	32
43 熊本県	79,219	1.4	24		709,545	1.2	23	9.2	24
44 大分県	55,881	1.0	34		487,503	0.8	34	8.9	28
45 宮崎県	54,577	0.9	35		453,108	0.8	36	8.5	38
46 鹿児島県	79,577	1.4	23		677,846	1.2	24	8.7	34
47 沖縄県	68,117	1.2	25		543,072	0.9	30	8.3	42

注1：男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は従業者数と一致しない。

注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

2 産業別

(1) 産業大分類別

①事業所数（民営事業所）

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が13,074事業所（全産業の27.0%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5,768事業所（同11.9%）、「建設業」が4,651事業所（同9.6%）となっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業（※）で80.3%を占めている。

全産業に占める産業大分類別事業所数の構成比を全国と比べると、「卸売業，小売業」、「建設業」など10産業が全国を上回っており、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」などの7産業が全国を下回っている。

24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が▲9.3%、「情報通信業」が▲5.1%、「サービス産業（他に分類されないもの）」が▲3.7%となるなど8産業で減少となっている。

一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+31.4%、「農林漁業（個人経営を除く）」が+19.7%、「医療，福祉」が+12.9%と7産業が増加となっている。また、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「卸売業，小売業」が24年活動調査と同数となっている（表Ⅲ-2、図Ⅲ-1）。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

②従業者数（民営事業所）

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が96,447人（全産業の22.0%）と最も多く、次いで「製造業」が79,066人（同18.1%）、「医療，福祉」が57,918人（同14.7%）となっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で73.6%を占めている。

全産業に占める産業大分類別従業者数の構成比を全国と比べると、「卸売業，小売業」、「製造業」など10産業が全国を上回っており、「宿泊業，飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの7産業が全国を下回っている。

24年活動調査と比べると、「情報通信業」が▲11.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」が▲9.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」▲4.2%となるなど6産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+35.2%、「建設業」が+19.4%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が+17.6%と11産業が増加となっている（表Ⅲ-3、図Ⅲ-2）。

③1事業所当たり従業者数（民営事業所）

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が48.5人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が21.1人、「製造業」が17.9人となっている。

全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療，福祉」の2産業が全国を上回っており、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」などの15産業が全国を下回っている。

24年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲12.8人、「情報通信業」が▲1.1人となるなど8産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+4.5人、「建設業」が+1.0人、「教育，学習支援業」が+0.4人と9産業が増加となっている（表Ⅲ-3）。

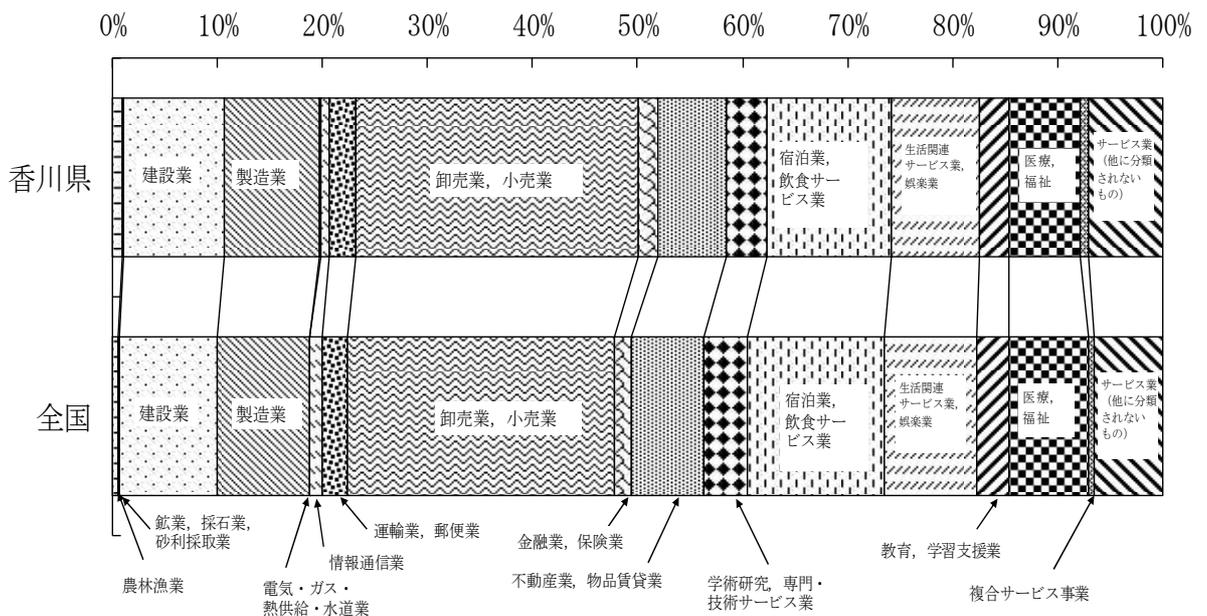
表Ⅲ－２ 産業大分類別民営事業所数（香川県，全国）

産業大分類	事業所数（香川県）				事業所数（全国）			
	24年	26年	増減率 （%）	構成比 （%）	24年	26年	増減率 （%）	構成比 （%）
総計	50,047	49,569	▲ 1.0	-	5,768,489	5,779,072	0.2	-
合計	48,381	48,510	0.3	100.0	5,453,635	5,541,634	1.6	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	381	456	19.7	0.9	30,717	32,822	6.9	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	40	40	0.0	0.1	2,286	1,980	▲ 13.4	0.0
建設業	4,734	4,651	▲ 1.8	9.6	525,457	515,079	▲ 2.0	9.3
製造業	4,486	4,410	▲ 1.7	9.1	493,380	487,061	▲ 1.3	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	35	46	31.4	0.1	3,935	4,506	14.5	0.1
情報通信業	415	394	▲ 5.1	0.8	67,204	66,236	▲ 1.4	1.2
運輸業、郵便業	1,272	1,244	▲ 2.2	2.6	135,468	134,118	▲ 1.0	2.4
卸売業、小売業	13,074	13,074	0.0	27.0	1,405,021	1,407,235	0.2	25.4
金融業、保険業	891	871	▲ 2.2	1.8	88,831	87,015	▲ 2.0	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,126	3,200	2.4	6.6	379,719	384,240	1.2	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,801	1,854	2.9	3.8	219,470	228,411	4.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	5,749	5,768	0.3	11.9	711,733	725,090	1.9	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,150	4,021	▲ 3.1	8.3	480,617	486,006	1.1	8.8
教育、学習支援業	1,323	1,378	4.2	2.8	161,287	169,956	5.4	3.1
医療、福祉	2,900	3,273	12.9	6.7	358,997	418,640	16.6	7.6
複合サービス事業	440	399	▲ 9.3	0.8	33,357	34,848	4.5	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	3,564	3,431	▲ 3.7	7.1	356,156	358,391	0.6	6.5

注1：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図Ⅲ－１ 産業大分類別民営事業所数の構成比（香川県，全国）



注：「事業所数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

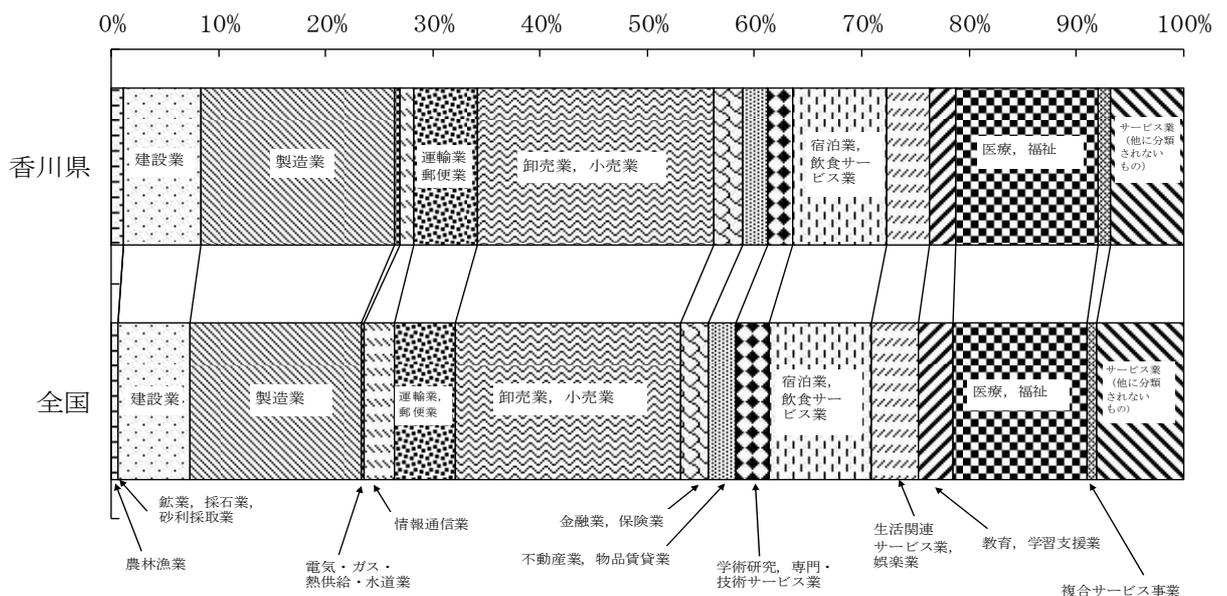
表Ⅲ－３ 産業大分類別従業者数【民営事業所】（香川県，全国）

産業大分類	香川県						
	従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年 (人)	26年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	26年	増減
合計	426,402	437,572	2.6	100.0	8.8	9.0	0.2
農林漁業（個人経営を除く）	3,877	4,559	17.6	1.0	10.2	10.0	▲ 0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	206	246	19.4	0.1	5.2	6.2	▲ 1.0
建設業	32,360	31,531	▲ 2.6	7.2	6.8	6.8	▲ 0.1
製造業	78,495	79,066	0.7	18.1	17.5	17.9	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,146	2,233	4.1	0.5	61.3	48.5	▲ 12.8
情報通信業	6,321	5,586	▲ 11.6	1.3	15.2	14.2	▲ 1.1
運輸業，郵便業	27,211	26,302	▲ 3.3	6.0	21.4	21.1	▲ 0.2
卸売業，小売業	92,471	96,447	4.3	22.0	7.1	7.4	0.3
金融業，保険業	12,009	11,656	▲ 2.9	2.7	13.5	13.4	▲ 0.1
不動産業，物品賃貸業	9,667	10,289	6.4	2.4	3.1	3.2	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	10,000	10,331	3.3	2.4	5.6	5.6	0.0
宿泊業，飲食サービス業	36,991	38,054	2.9	8.7	6.4	6.6	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	19,486	17,661	▲ 9.4	4.0	4.7	4.4	▲ 0.3
教育，学習支援業	9,849	10,778	9.4	2.5	7.4	7.8	0.4
医療，福祉	50,500	57,918	14.7	13.2	17.4	17.7	0.3
複合サービス事業	3,993	5,400	35.2	1.2	9.1	13.5	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	30,820	29,515	▲ 4.2	6.7	8.6	8.6	▲ 0.0

産業大分類	全国						
	従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年 (人)	26年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	26年	増減
合計	55,837,252	57,427,704	2.8	100.0	10.2	10.4	0.1
農林漁業（個人経営を除く）	356,215	354,455	▲ 0.5	0.6	11.6	10.8	▲ 0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	21,427	19,894	▲ 7.2	0.0	9.4	10.0	0.7
建設業	3,876,621	3,791,583	▲ 2.2	6.6	7.4	7.4	▲ 0.0
製造業	9,247,717	9,188,125	▲ 0.6	16.0	18.7	18.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	196,848	▲ 2.3	0.3	51.2	43.7	▲ 7.5
情報通信業	1,627,310	1,630,679	0.2	2.8	24.2	24.6	0.4
運輸業，郵便業	3,301,682	3,248,284	▲ 1.6	5.7	24.4	24.2	▲ 0.2
卸売業，小売業	11,746,468	12,031,345	2.4	21.0	8.4	8.5	0.2
金融業，保険業	1,589,449	1,512,904	▲ 4.8	2.6	17.9	17.4	▲ 0.5
不動産業，物品賃貸業	1,473,840	1,491,725	1.2	2.6	3.9	3.9	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	1,663,790	1,786,708	7.4	3.1	7.6	7.8	0.2
宿泊業，飲食サービス業	5,420,832	5,489,571	1.3	9.6	7.6	7.6	▲ 0.0
生活関連サービス業，娯楽業	2,545,797	2,508,495	▲ 1.5	4.4	5.3	5.2	▲ 0.1
教育，学習支援業	1,721,559	1,802,787	4.7	3.1	10.7	10.6	▲ 0.1
医療，福祉	6,178,938	7,191,248	16.4	12.5	17.2	17.2	▲ 0.0
複合サービス事業	342,426	518,722	51.5	0.9	10.3	14.9	4.6
サービス業（他に分類されないもの）	4,521,755	4,664,331	3.2	8.1	12.7	13.0	0.3

注1：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図Ⅲ－２ 産業大分類別従業者数の構成比【民営事業所】（香川県，全国）



注：「従業者数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

④男女別従業者数（民営事業所）

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が54,035人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が51,138人、「建設業」が25,521人となっている。女性は「卸売業，小売業」が45,166人と最も多く、次いで「医療，福祉」が42,085人、「製造業」が25,031人となっている。

24年活動調査と比べると、男性は「情報通信業」が▲12.2%、「生活関連サービス業，娯楽業」が▲8.2%となるなど6産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+53.0%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が+25.0%、「医療，福祉」が+19.0%と11産業が増加となっている。女性は「情報通信業」が▲12.4%、「生活関連サービス業，娯楽業」が▲10.2%となるなど5産業で減少となっている。一方、「農林漁業（個人経営を除く）」が+26.4%、「複合サービス事業」が+13.9%、「医療，福祉」が+13.1%と12産業が増加となっている（表Ⅲ-4）。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.7%）、「運輸業，郵便業」（82.8%）、「建設業」（80.9%）などで高くなっている。女性は「医療，福祉」（72.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」（61.3%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（58.4%）などで高くなっている（表Ⅲ-5、図Ⅲ-3）。

表Ⅲ-4 産業大分類、男女別従業者数【民営事業所】（香川県）

産業大分類	24年(人)			26年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	426,402	237,535	187,549	437,572	242,767	194,084	2.6	2.2	3.5
農林漁業（個人経営を除く）	3,877	2,519	1,358	4,559	2,842	1,717	17.6	12.8	26.4
鉱業，採石業，砂利採取業	206	156	50	246	195	51	19.4	25.0	2.0
建設業	32,360	26,317	6,043	31,531	25,521	6,010	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 0.5
製造業	78,495	53,494	25,001	79,066	54,035	25,031	0.7	1.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,146	1,912	234	2,233	1,980	253	4.1	3.6	8.1
情報通信業	6,321	4,512	1,471	5,586	3,960	1,288	▲ 11.6	▲ 12.2	▲ 12.4
運輸業，郵便業	27,211	23,028	4,090	26,302	21,770	4,530	▲ 3.3	▲ 5.5	10.8
卸売業，小売業	92,471	48,018	44,222	96,447	51,138	45,166	4.3	6.5	2.1
金融業，保険業	12,009	5,745	6,264	11,656	5,435	6,221	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 0.7
不動産業，物品賃貸業	9,667	5,650	4,011	10,289	6,031	4,258	6.4	6.7	6.2
学術研究，専門・技術サービス業	10,000	6,374	3,626	10,331	6,558	3,773	3.3	2.9	4.1
宿泊業，飲食サービス業	36,991	13,903	22,542	38,054	14,490	23,326	2.9	4.2	3.5
生活関連サービス業，娯楽業	19,486	7,999	11,487	17,661	7,341	10,320	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 10.2
教育，学習支援業	9,849	4,850	4,999	10,778	5,331	5,447	9.4	9.9	9.0
医療，福祉	50,500	13,300	37,200	57,918	15,833	42,085	14.7	19.0	13.1
複合サービス事業	3,993	2,179	1,814	5,400	3,333	2,067	35.2	53.0	13.9
サービス業（他に分類されないもの）	30,820	17,579	13,137	29,515	16,974	12,541	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.5

注1：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

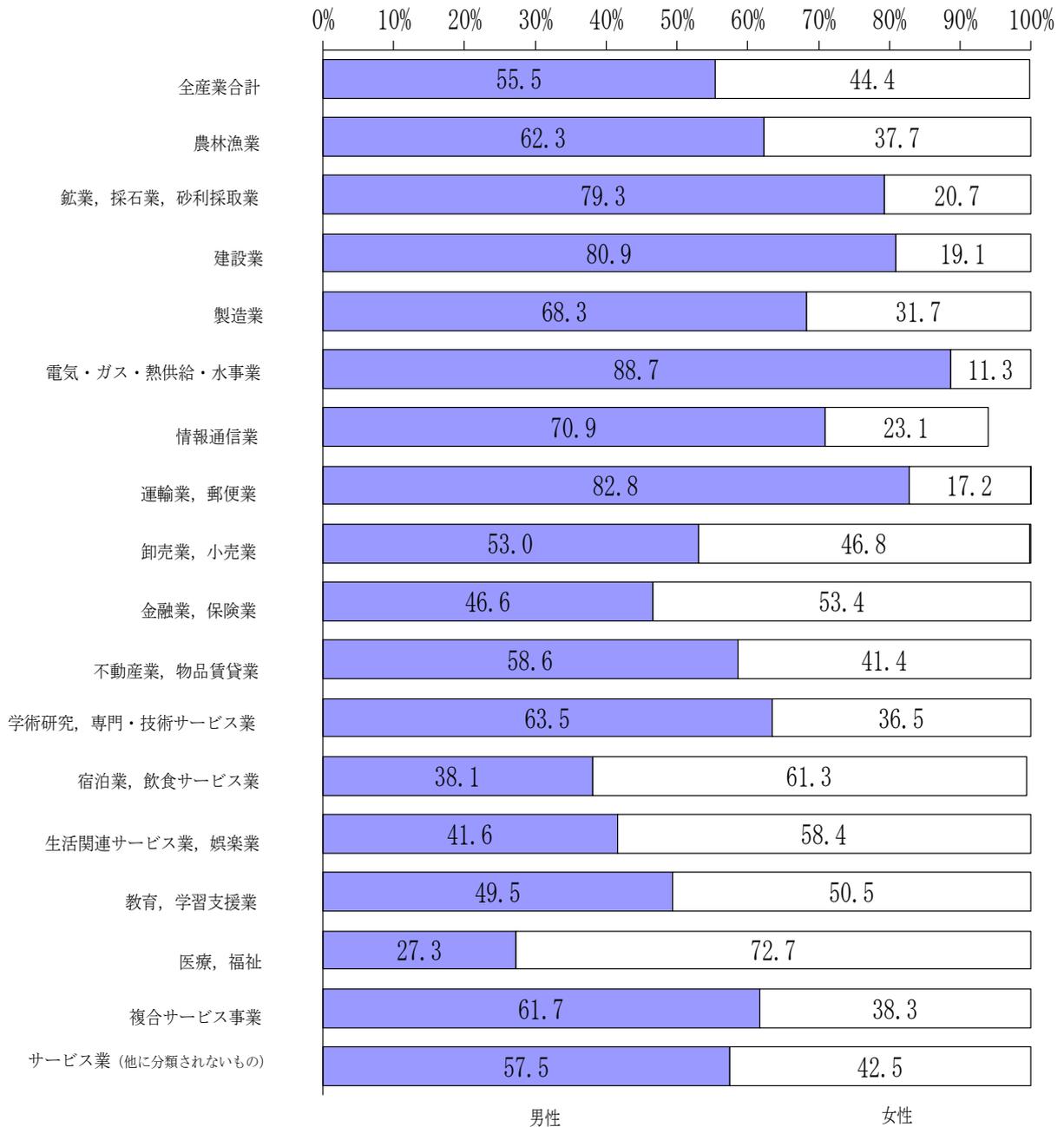
表Ⅲ－５ 産業大分類、男女別従業者数の構成比【民営事業所】（香川県）

産業大分類	24年(%)		26年(%)		構成比増減 (%ポイント)		全国(参考)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	構成比(%)	
							男性	女性
合計	55.7	44.0	55.5	44.4	▲ 0.2	0.4	55.6	44.2
農林漁業（個人経営を除く）	65.0	35.0	62.3	37.7	▲ 2.6	2.6	68.8	31.2
鉱業，採石業，砂利採取業	75.7	24.3	79.3	20.7	3.5	▲ 3.5	83.9	15.9
建設業	81.3	18.7	80.9	19.1	▲ 0.4	0.4	82.2	17.8
製造業	68.1	31.9	68.3	31.7	0.2	▲ 0.2	70.0	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	89.1	10.9	88.7	11.3	▲ 0.4	0.4	88.5	11.5
情報通信業	71.4	23.3	70.9	23.1	▲ 0.5	▲ 0.2	73.7	25.1
運輸業，郵便業	84.6	15.0	82.8	17.2	▲ 1.9	2.2	81.2	18.7
卸売業，小売業	51.9	47.8	53.0	46.8	1.1	▲ 1.0	51.3	48.6
金融業，保険業	47.8	52.2	46.6	53.4	▲ 1.2	1.2	46.1	53.8
不動産業，物品賃貸業	58.4	41.5	58.6	41.4	0.2	▲ 0.1	59.4	40.5
学術研究，専門・技術サービス業	63.7	36.3	63.5	36.5	▲ 0.3	0.3	67.5	32.2
宿泊業，飲食サービス業	37.6	60.9	38.1	61.3	0.5	0.4	40.5	59.2
生活関連サービス業，娯楽業	41.0	59.0	41.6	58.4	0.5	▲ 0.5	42.3	57.7
教育，学習支援業	49.2	50.8	49.5	50.5	0.2	▲ 0.2	49.7	50.3
医療，福祉	26.3	73.7	27.3	72.7	1.0	▲ 1.0	27.0	73.0
複合サービス事業	54.6	45.4	61.7	38.3	7.2	▲ 7.2	62.4	37.6
サービス業（他に分類されないもの）	57.0	42.6	57.5	42.5	0.5	▲ 0.1	58.3	41.6

注1：「男女別従業者数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図Ⅲ－３ 産業大分類、男女別従業者数の構成比【民営事業所】（香川県）



注：「男女別従業者数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3 従業上の地位別従業者数

① 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」(※)が424,898人(従業者全体の88.3%：全国89.8%)、「有給役員」34,090人(同7.1%：全国5.9%)、「個人業主・無給の家族従業者」22,250人(同4.6%：全国4.3%)となっている(表Ⅲ-6)。

※ 「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

② 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が269,947人(雇用者全体の63.5%：全国60.3%)、「正社員・正職員以外の雇用者」(※)が154,951人(同36.5%：全国39.7%)となっている(表Ⅲ-6)。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅲ-6 従業上の地位別従業者数(香川県, 全国)

従業上の地位	香川県					
	24年(民営)		26年			
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	うち民営 (人)	構成比 (%)
合計	426,402	100.0	481,238	100.0	437,572	100.0
個人業主・無給の家族従業者	24,130	5.7	22,250	4.6	22,250	5.1
有給役員	35,199	8.3	34,090	7.1	34,090	7.8
雇用者	367,073	86.1	424,898	88.3	381,232	87.1
常用雇用者	347,824	81.6	406,758	84.5	365,751	83.6
正社員・正職員	228,717	53.6	269,947	56.1	238,257	54.4
正社員・正職員以外	119,107	27.9	136,811	28.4	127,494	29.1
臨時雇用者	19,249	4.5	18,140	3.8	15,481	3.5
従業上の地位	全国					
	24年(民営)		26年			
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	うち民営 (人)	構成比 (%)
合計	55,837,252	100.0	61,788,853	100.0	57,427,704	100.0
個人業主・無給の家族従業者	2,835,272	5.1	2,627,216	4.3	2,627,216	4.6
有給役員	3,837,313	6.9	3,663,152	5.9	3,663,152	6.4
雇用者	49,164,667	88.0	55,498,485	89.8	51,137,336	89.0
常用雇用者	46,102,066	82.6	52,935,178	85.7	48,684,580	84.8
正社員・正職員	28,768,804	51.5	33,472,571	54.2	30,133,399	52.5
正社員・正職員以外	17,333,262	31.0	19,462,607	31.5	18,551,181	32.3
臨時雇用者	3,062,601	5.5	2,563,307	4.1	2,452,756	4.3

注1：「地位別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

4 経営組織別

経営組織別に事業所数をみると、50,281事業所のうち「民営事業所」が48,510事業所（事業所全体の96.5%）、「国，地方公共団体」が1,771事業所（同3.5%）となっている。

「民営事業所」のうち「個人経営」が17,540事業所（同34.9%）、「法人」が30,751事業所（同61.2%）、「法人でない団体」が219事業所（同0.4%）となっている。

従業者数をみると、481,238人のうち「民営従業者数」が437,572人（従業者全体の90.9%）、「国，地方公共団体従業者数」が43,666人（同9.1%）となっている。

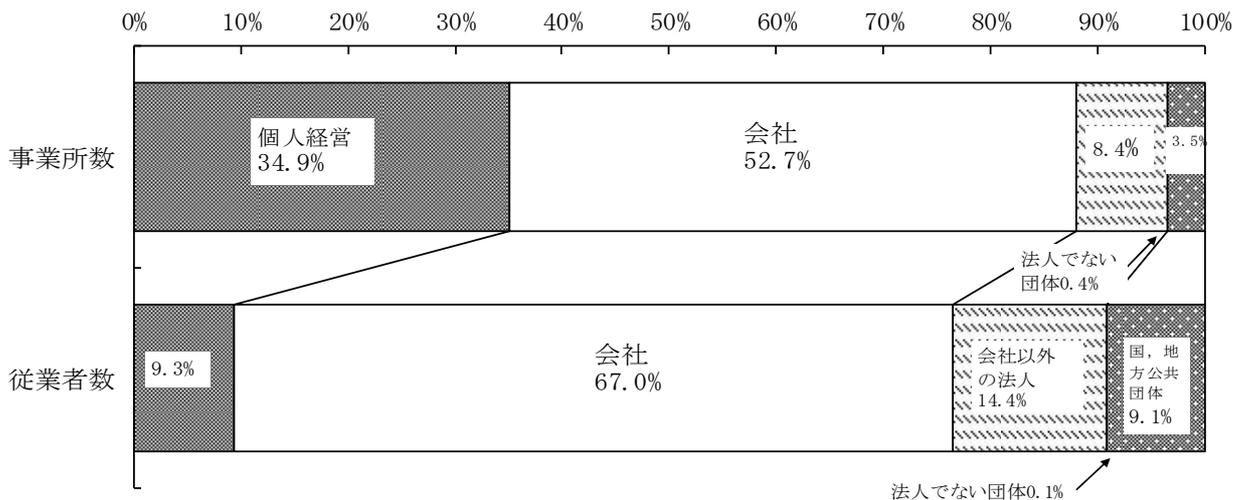
「民営従業者」のうち「個人経営」が44,863人（同9.3%）、「法人」が392,060人（同81.5%）、「法人でない団体」が649人（同0.1%）となっている（表Ⅲ－7、図Ⅲ－4）。

表Ⅲ－7 経営組織別事業所数及び従業者数（香川県）

経営組織	事業所数	従業者数 (人)	男性	女性	構成比 (%)			
							(参考) 全国	
					事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
合計	50,281	481,238	264,487	216,030	100.0	100.0	100.0	100.0
民営	48,510	437,572	242,767	194,084	96.5	90.9	97.4	92.9
個人経営	17,540	44,863	19,662	25,201	34.9	9.3	37.2	9.7
法人	30,751	392,060	222,783	168,556	61.2	81.5	59.7	83.0
会社	26,507	322,643	196,462	125,460	52.7	67.0	52.2	69.8
会社以外の法人	4,244	69,417	26,321	43,096	8.4	14.4	7.4	13.2
法人でない団体	219	649	322	327	0.4	0.1	0.5	0.2
国，地方公共団体	1,771	43,666	21,720	21,946	3.5	9.1	2.6	7.1

注：「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－4 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比（香川県）



注：「事業所数」及び「従業者数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

5 従業者規模別

① 事業所数（民営事業所）

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が29,090事業所(事業所全体の60.0%)と最も多く、次いで「5～9人」が9,483事業所(同19.5%)、「10～19人」が5,324事業所(同11.0%)となっており、従業者20人未満の事業所が事業所全体の9割を占めている。

24年活動調査と比べると、「出向・派遣従業者のみ」が▲7.4%、「200～299人」が▲3.1%、「5～9人」が▲0.7%、「1～4人」が▲0.4%と4区分で減少している。一方、「20～29人」が+8.6%、「30～49人」が+5.5%、「100～199人」が+5.4%など6区分で増加となっている(表Ⅲ-8、図Ⅲ-5)。

② 従業者数（民営事業所）

従業者数をみると、「10～19人」が71,187人(従業者全体の16.3%)と最も多く、次いで「5～9人」が61,971人(同14.2%)、「1～4人」が61,482人(同14.1%)となっており、従業者10人以上の事業所の従業者が従業者全体の7割以上を占めている。

24年活動調査と比べると、「200～299人」が▲2.6%、「1～4人」が▲1.8%、「5～9人」が▲0.8%と3区分で減少している。一方、「300人以上」が+10.2%、「20～29人」が+8.9%、「30～49人」が+4.8%など6区分で増加となっている(表Ⅲ-8、図Ⅲ-5)。

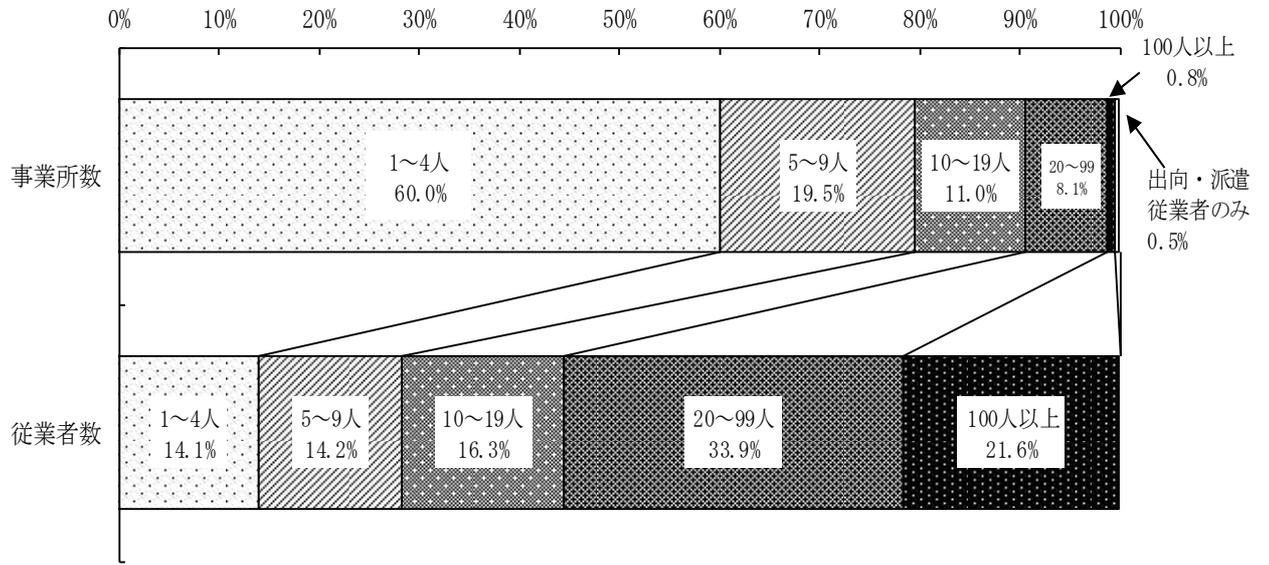
表Ⅲ-8 従業者規模別民営事業所数及び従業者数（香川県，全国）

従業者規模	香川県							
	事業所数				従業者数			
	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)
合 計	48,381	48,510	0.3	100.0	426,402	437,572	2.6	100.0
1 ～ 4人	29,205	29,090	▲ 0.4	60.0	62,620	61,482	▲ 1.8	14.1
5 ～ 9人	9,550	9,483	▲ 0.7	19.5	62,443	61,971	▲ 0.8	14.2
10 ～ 19人	5,253	5,324	1.4	11.0	70,301	71,187	1.3	16.3
20 ～ 29人	1,678	1,822	8.6	3.8	39,847	43,408	8.9	9.9
30 ～ 49人	1,209	1,275	5.5	2.6	45,487	47,683	4.8	10.9
50 ～ 99人	815	846	3.8	1.7	55,632	57,435	3.2	13.1
100 ～ 199人	296	312	5.4	0.6	39,748	40,961	3.1	9.4
200 ～ 299人	65	63	▲ 3.1	0.1	15,781	15,363	▲ 2.6	3.5
300人以上	66	69	4.5	0.1	34,543	38,082	10.2	8.7
出向・派遣従業者のみ	244	226	▲ 7.4	0.5	-	-	-	-
従業者規模	全国							
	事業所数				従業者数			
	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)
合 計	5,453,635	5,541,634	1.6	100.0	55,837,252	57,427,704	2.8	100.0
1 ～ 4人	3,196,052	3,225,428	0.9	58.2	6,932,490	6,897,835	▲ 0.5	12.0
5 ～ 9人	1,078,187	1,090,283	1.1	19.7	7,048,935	7,137,319	1.3	12.4
10 ～ 19人	628,403	650,018	3.4	11.7	8,468,398	8,758,990	3.4	15.3
20 ～ 29人	221,617	230,983	4.2	4.2	5,270,638	5,483,081	4.0	9.5
30 ～ 49人	151,183	161,096	6.6	2.9	5,689,763	6,052,377	6.4	10.5
50 ～ 99人	96,498	101,321	5.0	1.8	6,589,637	6,913,604	4.9	12.0
100 ～ 199人	38,442	38,678	0.6	0.7	5,222,134	5,243,560	0.4	9.1
200 ～ 299人	10,252	10,387	1.3	0.2	2,474,297	2,508,010	1.4	4.4
300人以上	11,952	12,247	2.5	0.2	8,140,960	8,432,928	3.6	14.7
出向・派遣従業者のみ	21,049	21,193	0.7	0.4	-	-	-	-

注1：「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図Ⅲ－５ 従業者規模別民営事業所数及び従業者数の構成比（香川県）



注：「事業所数」及び「従業者数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

6 地域別

① 事業所数（民営事業所）

市町別に事業所数をみると、高松市が 22,695 事業所（事業所全体の 46.8%）で最も多く、次いで丸亀市が 4,507 事業所（同 9.3%）、観音寺市が 3,102 事業所（同 6.4%）などとなっている。

24 年活動調査と比べると、まんのう町が▲5.5%、小豆島町が▲4.9%、東かがわ市が▲3.9%、土庄町が▲3.9%など 11 市町で減少している。一方、高松市が+2.3%、三木町が+1.5%、丸亀市+1.3%など 6 市町で増加している（表Ⅲ－9、図Ⅲ－6）。

市町別に産業大分類別の事業所数をみると、直島町以外の全ての市町で「卸売業、小売業」が最も多くなっている（表Ⅲ－10、図Ⅲ－7）。

② 従業者数（民営事業所）

従業者数をみると、高松市が 210,307 人（従業者全体の 48.1%）で最も多く、次いで丸亀市が 41,663 人（同 9.5%）、坂出市が 28,876 人（同 6.6%）などとなっている。

24 年活動調査と比べると、小豆島町が▲5.8%、琴平町が▲3.0%、善通寺市が▲2.5%など、6 市町で減少している。一方、宇多津町が+13.6%、三木町が+6.4%、さぬき市+5.5%、多度津町+5.5%など 11 市町で増加している（表Ⅲ－9、図Ⅲ－6）。

なお、1 事業所当たりの従業者数は、宇多津町が 13.0 人で最も多く、次いで多度津町が 11.0 人、直島町が 10.3 人などとなっている（表Ⅲ－9）。

市町別に産業大分類別の従業者数をみると、「製造業」が最も多かったのは丸亀市の 8,780 人、三豊市の 7,907 人など 11 市町、「卸売業、小売業」が最も多かったのは、高松市の 51,771 人、善通寺市の 2,762 人など 5 市町となっている。三木町では「医療、福祉」が 2,348 人と最も多くなっている（表Ⅲ－11、図Ⅲ－8）。

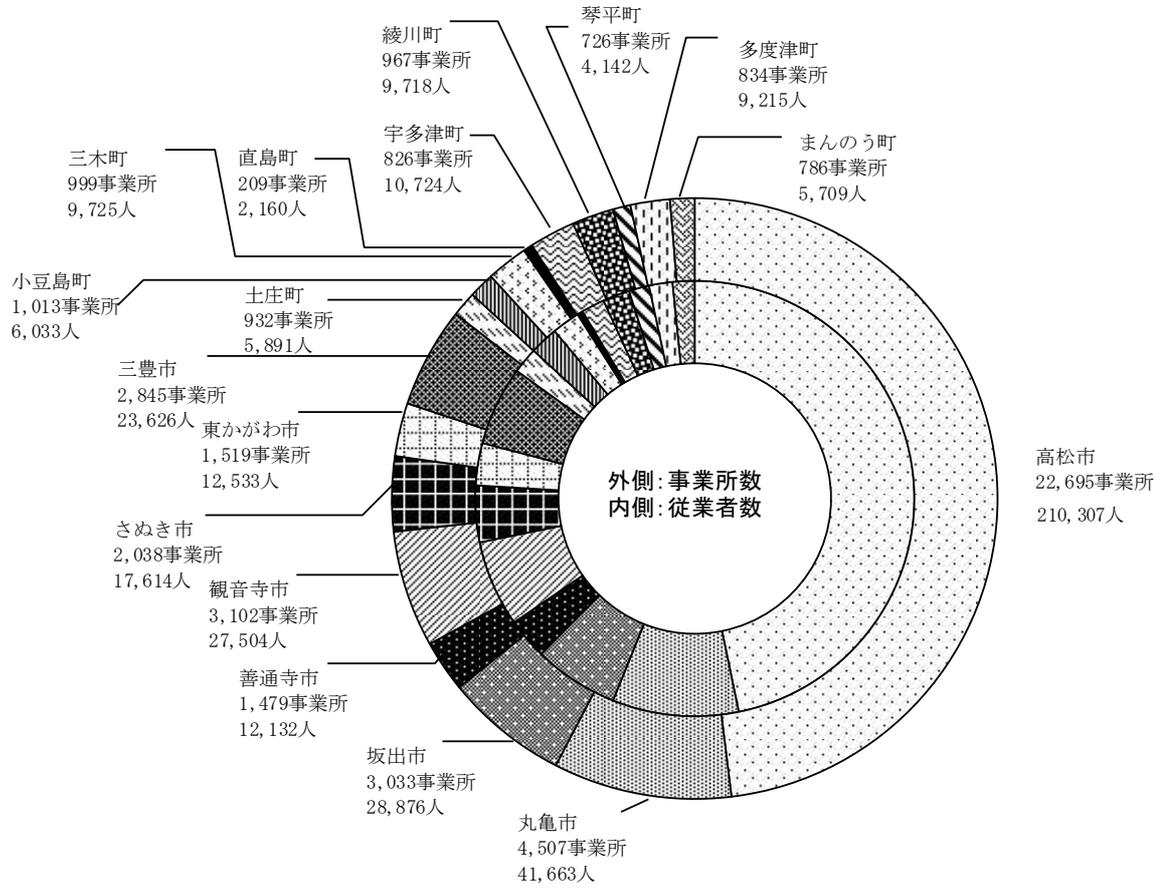
表Ⅲ－9 市町別民営事業所数、従業者数及び 1 事業所当たり従業者数（香川県）

市町	事業所数				従業者数（人）				1事業所当たり従業者数（人）		
	24年	26年	増減率（%）	県に占める構成比（%）	24年	26年	増減率（%）	県に占める構成比（%）	24年	26年	増減
香川県	48,381	48,510	0.3	100.0	426,402	437,572	2.6	100.0	8.8	9.0	0.2
高松市	22,192	22,695	2.3	46.8	204,121	210,307	3.0	48.1	9.2	9.3	0.1
丸亀市	4,450	4,507	1.3	9.3	40,410	41,663	3.1	9.5	9.1	9.2	0.2
坂出市	3,042	3,033	▲0.3	6.3	29,269	28,876	▲1.3	6.6	9.6	9.5	▲0.1
善通寺市	1,516	1,479	▲2.4	3.0	12,446	12,132	▲2.5	2.8	8.2	8.2	▲0.0
観音寺市	3,186	3,102	▲2.6	6.4	26,287	27,504	4.6	6.3	8.3	8.9	0.6
さぬき市	2,076	2,038	▲1.8	4.2	16,690	17,614	5.5	4.0	8.0	8.6	0.6
東かがわ市	1,581	1,519	▲3.9	3.1	12,709	12,533	▲1.4	2.9	8.0	8.3	0.2
三豊市	2,900	2,845	▲1.9	5.9	23,159	23,626	2.0	5.4	8.0	8.3	0.3
土庄町	970	932	▲3.9	1.9	6,001	5,891	▲1.8	1.3	6.2	6.3	0.1
小豆島町	1,065	1,013	▲4.9	2.1	6,405	6,033	▲5.8	1.4	6.0	6.0	▲0.1
三木町	984	999	1.5	2.1	9,142	9,725	6.4	2.2	9.3	9.7	0.4
直島町	208	209	0.5	0.4	2,126	2,160	1.6	0.0	10.2	10.3	0.1
宇多津町	825	826	0.1	1.7	9,441	10,724	13.6	2.5	11.4	13.0	1.5
綾川町	966	967	0.1	2.0	9,517	9,718	2.1	2.2	9.9	10.0	0.2
琴平町	751	726	▲3.3	1.5	4,272	4,142	▲3.0	0.9	5.7	5.7	0.0
多度津町	837	834	▲0.4	1.7	8,735	9,215	5.5	2.1	10.4	11.0	0.6
まんのう町	832	786	▲5.5	1.6	5,672	5,709	0.7	1.3	6.8	7.3	0.4

注1：「事業所数」、「従業者数」及び「1 事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：24 年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図Ⅲ－6 市町別民営事業所数及び従業者数（香川県）



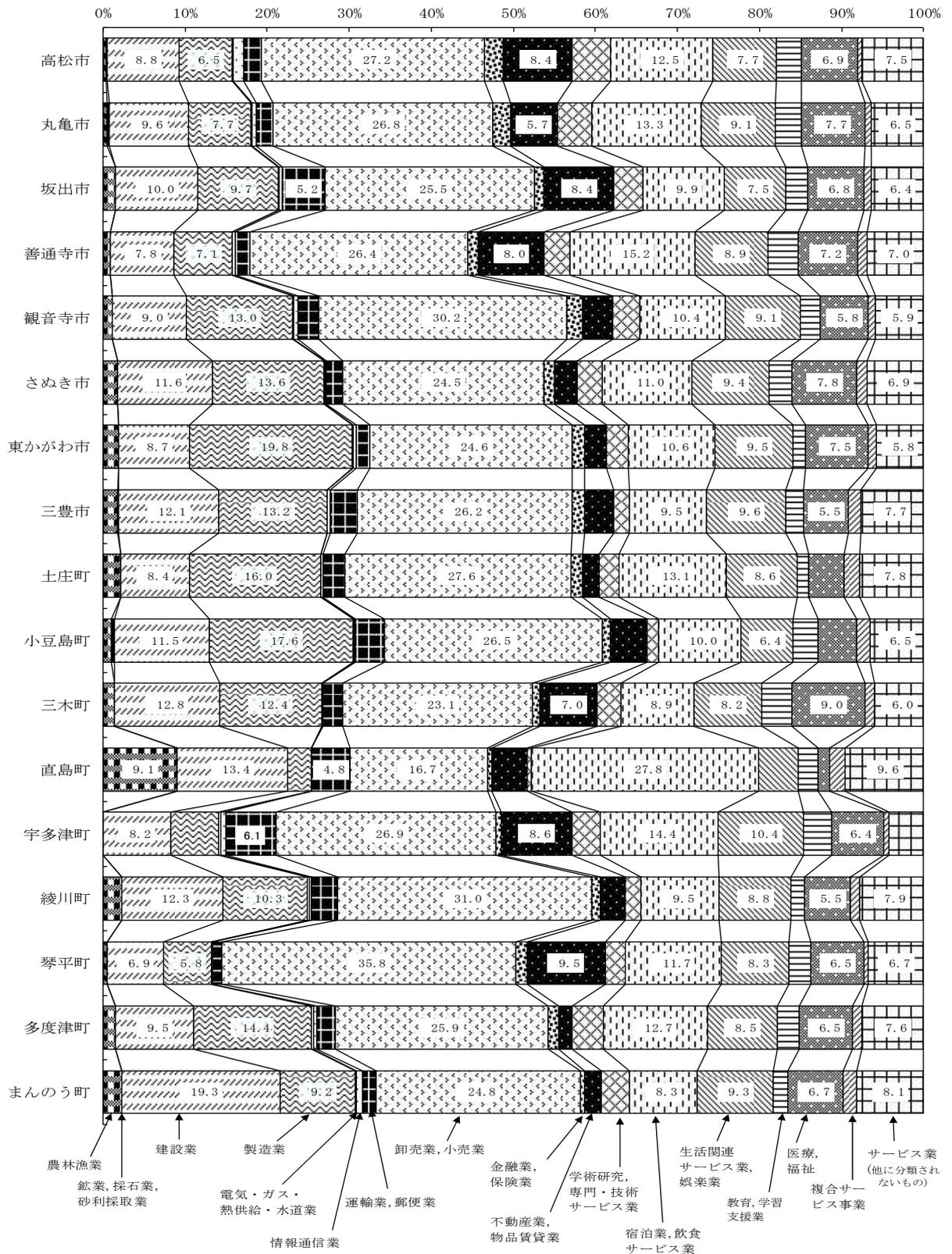
注：「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表Ⅲ－１０ 産業大分類、市町別民営事業所数（香川県）

産業大分類	香川県	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市
全産業	48,510	22,695	4,507	3,033	1,479	3,102	2,038	1,519	2,845
農林漁業	456	96	24	48	14	35	36	29	53
鉱業,採石業,砂利採取業	40	21	12	1	-	-	-	-	3
建設業	4,651	1,988	433	303	115	280	236	132	345
製造業	4,410	1,471	345	294	105	402	277	301	375
電気・ガス・熱供給・水道業	46	20	4	7	-	3	2	1	-
情報通信業	394	290	26	11	4	16	3	7	13
運輸業,郵便業	1,244	513	90	157	28	81	42	24	94
卸売業,小売業	13,074	6,163	1,207	774	391	937	499	374	745
金融業,保険業	871	499	97	35	19	60	25	24	40
不動産業,物品賃貸業	3,200	1,910	258	256	119	113	59	40	102
学術研究,専門・技術サービス業	1,854	1,064	187	109	47	102	60	40	55
宿泊業,飲食サービス業	5,768	2,827	600	301	225	324	224	161	269
生活関連サービス業,娯楽業	4,021	1,754	408	226	132	281	191	144	273
教育,学習支援業	1,378	693	142	83	53	78	58	24	62
医療,福祉	3,273	1,563	349	206	107	179	158	114	156
複合サービス事業	399	117	34	27	17	28	27	16	42
サービス業(他に分類されないもの)	3,431	1,706	291	195	103	183	141	88	218
産業大分類	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	宇多津町	綾川町	琴平町	多度津町	まんのう町
全産業	932	1,013	999	209	826	967	726	834	786
農林漁業	20	11	14	19	-	22	4	13	18
鉱業,採石業,砂利採取業	-	3	-	-	-	-	-	-	-
建設業	78	117	128	28	68	119	50	79	152
製造業	149	178	124	6	49	100	42	120	72
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	2	2	-	2	1
情報通信業	2	2	2	-	5	3	1	3	6
運輸業,郵便業	25	36	24	10	50	30	8	19	13
卸売業,小売業	257	268	231	35	222	300	260	216	195
金融業,保険業	12	10	9	1	5	10	10	11	4
不動産業,物品賃貸業	20	45	70	9	71	29	69	14	16
学術研究,専門・技術サービス業	22	15	29	1	28	19	18	31	27
宿泊業,飲食サービス業	122	101	89	58	119	92	85	106	65
生活関連サービス業,娯楽業	80	65	82	10	86	85	60	71	73
教育,学習支援業	13	31	36	5	28	16	19	23	14
医療,福祉	41	47	90	3	53	53	47	54	53
複合サービス事業	17	17	11	4	5	11	4	9	13
サービス業(他に分類されないもの)	73	66	60	20	35	76	49	63	64

注：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－７ 産業大分類、市町別民営事業所数の構成比（香川県）



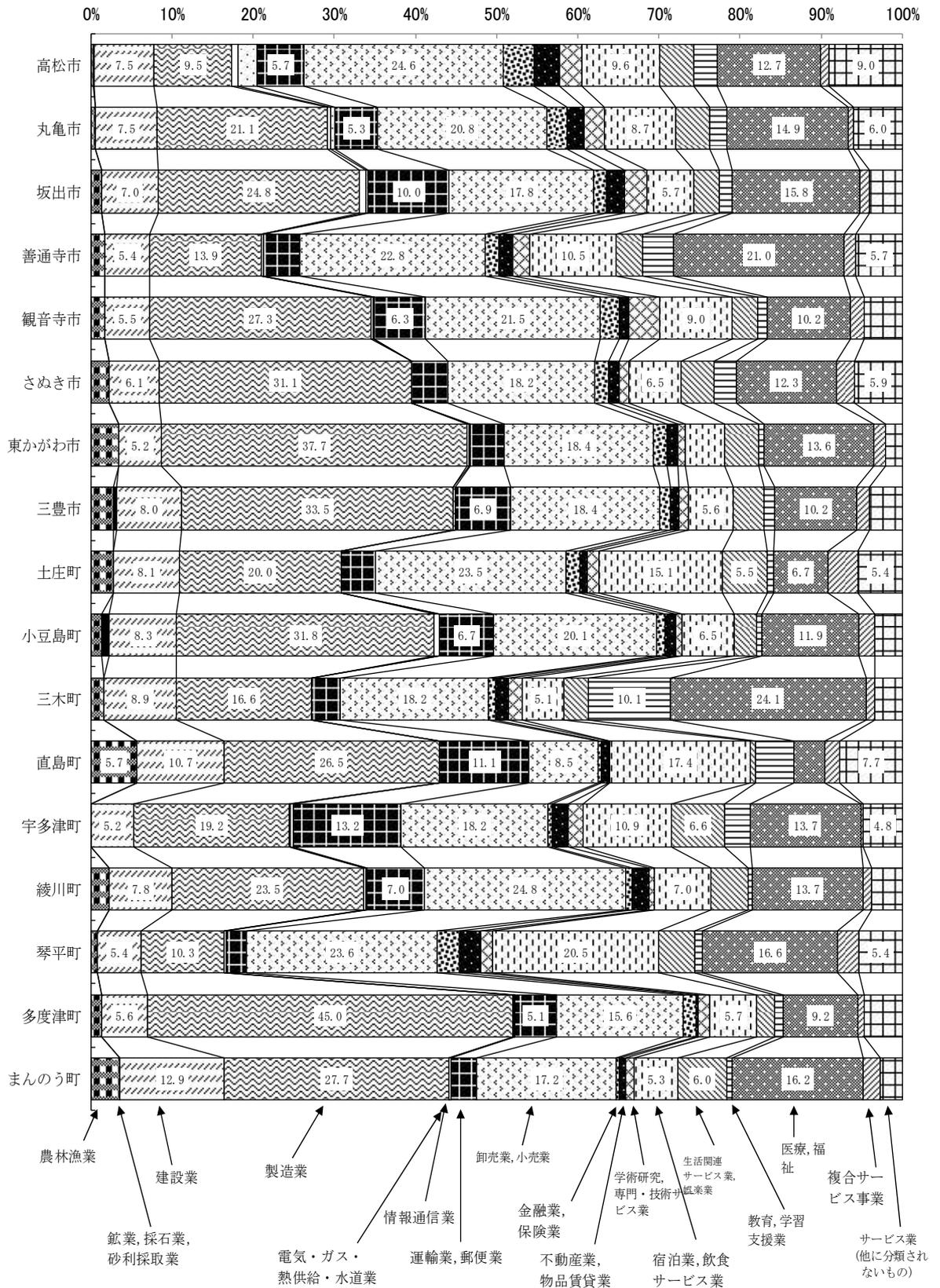
注：「事業所数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表Ⅲ－１１ 産業大分類、市町別従業者数【民営事業所】（香川県）

産業大分類	香川県	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市
全産業	437,572	210,307	41,663	28,876	12,132	27,504	17,614	12,533	23,626
農林漁業	4,559	682	222	384	213	464	403	430	672
鉱業,採石業,砂利採取業	246	84	33	1	-	-	-	-	66
建設業	31,531	15,699	3,133	2,010	661	1,522	1,078	656	1,898
製造業	79,066	20,051	8,780	7,155	1,681	7,505	5,477	4,724	7,907
電気・ガス・熱供給・水道業	2,233	1,628	157	240	-	75	8	30	-
情報通信業	5,586	5,062	200	64	24	46	8	13	53
運輸業,郵便業	26,302	11,923	2,208	2,894	548	1,736	764	526	1,619
卸売業,小売業	96,447	51,771	8,678	5,149	2,762	5,912	3,209	2,305	4,349
金融業,保険業	11,656	7,837	1,047	450	207	635	301	213	314
不動産業,物品賃貸業	10,289	6,687	853	631	216	348	228	164	246
学術研究,専門・技術サービス業	10,331	5,761	1,069	823	258	1,027	200	120	263
宿泊業,飲食サービス業	38,054	20,228	3,645	1,660	1,278	2,483	1,141	617	1,324
生活関連サービス業,娯楽業	17,661	8,898	1,780	897	402	861	715	523	902
教育,学習支援業	10,778	6,105	874	457	460	314	480	71	285
医療,福祉	57,918	26,696	6,205	4,564	2,553	2,807	2,168	1,705	2,414
複合サービス事業	5,400	2,340	263	323	173	463	389	182	360
サービス業(他に分類されないもの)	29,515	18,855	2,516	1,174	696	1,306	1,045	254	954
産業大分類	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	宇多津町	綾川町	琴平町	多度津町	まんのう町
全産業	5,891	6,033	9,725	2,160	10,724	9,718	4,142	9,215	5,709
農林漁業	165	77	153	123	-	216	33	120	202
鉱業,採石業,砂利採取業	-	62	-	-	-	-	-	-	-
建設業	475	499	868	231	562	761	222	518	738
製造業	1,176	1,917	1,619	573	2,063	2,285	425	4,149	1,579
電気・ガス・熱供給・水道業	3	34	-	-	10	27	-	20	1
情報通信業	3	3	4	-	46	20	14	9	17
運輸業,郵便業	240	404	348	240	1,415	685	99	474	179
卸売業,小売業	1,386	1,213	1,774	184	1,947	2,409	976	1,441	982
金融業,保険業	105	58	90	8	47	74	111	136	23
不動産業,物品賃貸業	49	82	149	20	222	208	113	29	44
学術研究,専門・技術サービス業	90	43	168	2	189	62	57	139	60
宿泊業,飲食サービス業	892	390	497	375	1,170	676	850	525	303
生活関連サービス業,娯楽業	325	169	294	14	708	446	181	203	343
教育,学習支援業	48	41	980	101	329	48	43	102	40
医療,福祉	394	718	2,348	83	1,471	1,334	686	846	926
複合サービス事業	220	118	100	40	27	100	110	75	117
サービス業(他に分類されないもの)	320	205	333	166	518	367	222	429	155

注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－８ 産業大分類、市町別従業者数の構成比【民営事業所】（香川県）



注：「従業者数」の構成比は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

IV 用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
- ・ 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - ・ 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主
個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

- ・ 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称と呼ばれている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成25年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

なお、確報集計においては、原則とし

て大分類に基づき分類している。

4 事業所で行っている産業分類

事業所で行っている全ての事業をいい、一つの事業所が複数の事業を行っている場合は、複数回答となる。

5 経営組織

(1) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

(2) 民 営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

- ・ 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

- ・ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

- ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医

療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

- ・ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合(法人格を持たないもの)の事業所などが含まれる。

6 単独・本所・支所の別

- ・ 単独事業所

他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所をいう。

- ・ 本所(本社・本店)

他の場所に同一経営の支所(支社・支店)があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

- ・ 支所(支社・支店)

他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。